ユーラシア研究所レポート No.154

2025 年 10 月 30 日

脱ロシア依存ロードマップは経済安全保障たりうるか
ー優先すべきは産業政策である

蓮見 雄

概要

欧州連合（EU）の経済安全保障の最優先課題は輸入化石燃料からの脱却であり、その鍵はクリーン産業ディールの実装である。ロシア産ガス全面禁止の拙速な法制化は、①契約リスク増、②加盟国連帯の毀損、③欧州産業競争力回復の遅れを招きかねない。脱ロシア依存は目的ではなく、EU 産業競争力強化の結果として達成されるものである。

1. 問われる欧州の対応

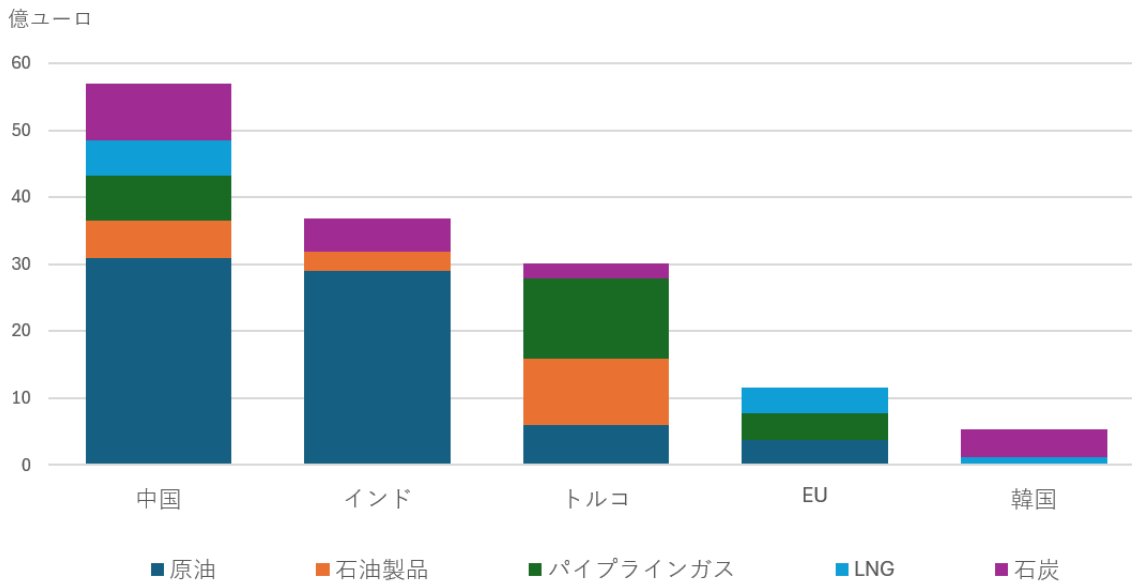
2025 年 9 月 10 日、欧州連合（EU）のフォン・デア・ライエン欧州委員長は、欧州議会での一般教書演説において、「汚い（dirty）ロシアの化石燃料を排除する時が来た」として、第 19 次経済制裁パッケージを準備していると述べた（von der Leyen, 2025）。

同年 9 月 12 日、トランプ米大統領は「忍耐の限界」と発言し、米財務長官は G7 電話会合でロシア産原油の購入国に関税を課すよう要請したと報じられた（Reuters, 2025）。翌 13 日、トランプ米大統領は SNS に「全ての北大西洋条約機構（NATO）加盟国がロシアから原油購入をやめた時、ロシアに大規模な制裁を科す用意がある」と投稿した（『日本経済新聞』2025 年 9 月 13 日）。

現在のロシア産化石燃料の主要輸入国は中国、インド、トルコである。欧米がこれらの国々に対して共同歩調をとれるかどうかは定かではない。米国が 25%の「二次関税」を課したことに対して、インドは強く反発している。インドのロシア産原油の輸入額は 2025 年 8 月に 29 億ユーロと中国（31 億ユーロ）に匹敵する（図 1）。また、中国は、新たなガスパイプライン「シベリアの力 2」建設について、ロシアと拘束力のある覚書を交わした。

一方、EU は、米国との制裁協調に関する政治的判断を検討しながらも、世界貿易機関（WTO）（関税及び貿易に関する一般協定：GATT 第 20/21 条・第 24 条）との整合性を確保しつつ、2025 年内にインドと自由貿易協定（FTA）を締結することを目指しており、「二次関税」には慎重にならざるを得ない。トルコは、

図 1　主要なロシア産化石燃料輸入国・地域（2025 年 8 月）



出所：Centre for Research on Energy and Clean Air：CREA（2025）より筆者作成（取得日：2025-09-15）

NATO 加盟国でありながら、ロシアにとって第 3 の主要輸出先で、ブルー・ストリームとトルコ・ストリームを経由してガスが供給されている。後者は、ヤマル・ヨーロッパ・パイプラインの停止、ノルドストリームの破壊、ウクライナ経由の停止後、中東欧向けにロシア産ガスを送る残された唯一のパイプラインである。

欧州委員会は、米国の「二次関税」の要請を考慮しつつ、2025 年 9 月 19 日、第 19 次制裁を提案した。その内容は多岐にわたるが、本稿と関連する措置としてロシア産液化天然ガス（LNG）の禁輸、47.6 ドル／バレルへの原油上限価格引き下げ、制裁違反の第三国の企業・金融機関への二次制裁等が含まれている。見方を変えれば、ハンガリーやスロバキアに配慮して、安価な原油とパイプライン経由のガスの輸入は制裁対象外としたことになる。

2. EU の脱ロシア依存計画「リパワーEU」－化石燃料の代替と新たな依存

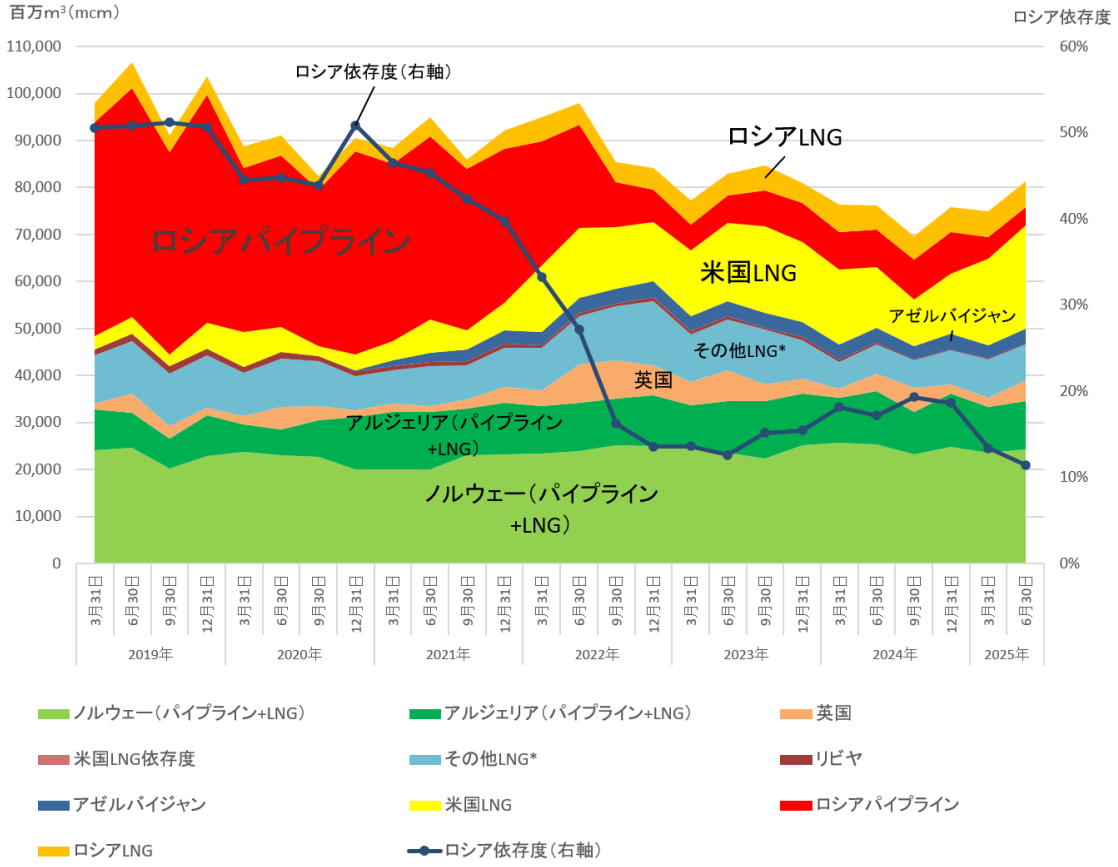
欧州委員長の一般教書演説は、欧州の「自立の時（Independence Moment）」であるとして、加盟国、欧州議会に対して「闘う覚悟（stomach for this fight）」を問い、連帯（solidarity）を求めるものであった。この課題は、ロシアによるウクライナ侵攻に直面した欧州理事会が、2022 年 3 月に発したベルサイユ宣言に記されていたものである。これを受け、欧州委員会は 2027 年までに脱ロシア依存を目指すリパワーEU 計画を打ち出した。これは、短期的にガス供給の多角化や石炭や原子力の利用によって急場をしのぎ、中期的に再生可能エネルギー開発とネットワークインフラ整備を加速し、長期的に再エネ由来電源によるグリーン水素市場の育成でエネルギー構造転換を図ろうとするものだった（蓮見, 2023）。

その結果、EU のロシア依存は急速に低下した。エネルギー製品輸入額におけるロシアのシェアは、2019～2021 年の 27%から 2024 年には 5%へと低下した（Eurostat、季節調整済み）。この変化をはっきりと示すのが、天然ガスの輸入構造である（図 2）。かつて EU のロシア依存度は 50%を超えることさえあったが、2014 年に 19%、現在では 10%台前半へと低下している（欧州委員会による 2025 年の推計では 13%）。

この意味で、EU は急速に脱ロシア依存を進めつつ短期需要の柔軟性確保に成功しているが、主たる代替は米国の LNG であり、輸入化石燃料依存であることに

図 2　EU の天然ガス調達先の変化

（2019 年第 1 四半期～2025 年第 2 四半期、百万 m3（mcm））



注：*ロシア、米国、ノルウェー、アルジェリア以外の LNG（カタール、ナイジェリア等）。

出所：https://www.bruegel.org/dataset/european-natural-gas-imports より筆者作成（取得日：2025-09-15）

変わりはない（蓮見, 2022）。2025 年 8 月 21 日に公表された EU・米国の貿易に関する共同声明[1)] によれば、EU は 2028 年までに米国の LNG、石油、原子力燃料を 7,500 億ドル（約 7,000 億ユーロ）購入するとしており、一般教書演説に示された「エネルギー自立への道」と矛盾している。米国は EU の LNG 輸入の過半（約 55%）を占め、仮にロシア産 LNG の全面代替を想定すれば 7 割に達する（Tagliapietra, 2025）。

Santos et al.（2024）は、2022 年実績に基づき、リパワーEU の環境影響を定量化し、省エネや需要抑制が寄与したものの石炭火力延命等により温室効果ガス（GHG）削減は全体で 1%に留まったとしている。天然ガスによる二酸化炭素（CO2）排出量は「2050 年 1.5℃シナリオ」に必要な削減量の 4 倍であった。化石燃料へのロックインを回避するには、クリーンテック（EU がネットゼロ産業と指定している技術）の国際競争力の強化が不可欠だが、EU は太陽光発電やバッテリーに必要な鉱物や部材を中国に大きく依存している（蓮見, 2025）。

3. 経済安全保障の要は「産業政策」にある

Tagliapietra（2025）は、「欧州が競争力と価値観をめぐる『闘い』の最中にある」とのフォン・デア・ライエン委員長の認識は妥当だが、「適切な闘志（right pugilistic attitude）が欠けている」と指摘している。真の「闘い」は、完全な脱ロシアの政治的アピールではなく、輸入化石燃料依存からの脱却－その基盤となるクリーン産業の競争力の強化－にある。

確かに、欧州委員会は、①民間の投資と技術をグリーンディールに呼び込むため規制撤廃を提言したドラギ・レポート（欧州中央銀行（ECB）前総裁だったマリオ・ドラギ氏が発表した EU の競争力強化に向けた報告書）を導きの糸として、②理念としてのクリーン産業ディール、③進捗を測る競争力コンパスを示し、④早期実施範囲と簡素化のポイントの明確化を示したオムニバス法案により、企業サステナビリティ報告指令（CSRD）と企業サステナビリティ・デューデリジェンス指令（CSDDD）の重複規制の統合や中小企業の除外、EU タクソノミー規則、炭素国境調整メカニズム（CBAM）規則等の簡素化に着手している。石田（2025）が示しているように、EU タクソノミー規則の立法過程・見直しでは、産業界の意向は強い影響力を持つ。しかし、構想の具体化は緒についたばかりで、加盟国、産業界、金融市場が脱炭素化を通じた産業再生シナリオに呼応するかどうかは不確実である。Tagliapietra（2025）は、いま必要なのは躊躇なき実行段階への移行だと強調している。

また、フォン・デア・ライエン委員長は公共調達における「欧州製（made in Europe）」基準の導入を提案しているが、欧州産業がグローバル・サプライチェーン、特にクリーンテックを中国に大きく依存している現実を踏まえると、経済安全保障を確保しつつ保護主義に陥ることなく国際協力を維持するためには、戦

略的かつ慎重な通商政策を通じてデリスキングをしていかねばならない（蓮見, 2024）。

4. 脱ロシア依存ロードマップの要点

2025 年 5 月、欧州委員会は、政策文書「ロシア産エネルギー輸入の終了ロードマップ」において、次の 9 つの行動計画を示した（COM/2025/440）。

①透明性、監視、トレーサビリティの強化

②ロシア産ガスの段階的廃止に関する国家計画

③ロシア産ガス輸入の段階的禁止（2025 年末までに既存スポット契約禁止、2027 年末までに長期契約禁止）

④需要アグリゲーション[2)] とインフラの有効活用による多角化

⑤ロシア産のウラン、濃縮ウラン等の段階的廃止に向けた新規制

⑥多様化義務と透明性：ロシア産原子力供給の段階的廃止に関する国家計画

⑦Radioisotopes Valley（放射性同位体バレー：仮訳）イニシアチブによる EU 内生産の強化

⑧ロシア産石油の段階的廃止と代替供給確保に関する国家計画

⑨非合法の組織・船舶への制裁とその執行の継続

このロードマップ自体は、政策ガイダンスであって法的拘束力はないが、欧州委員会は、2025 年 6 月 17 日に加盟国に直接適用される「ロシア産天然ガス輸入の段階的廃止と潜在的なエネルギー依存の監視に関する規則改正案」（COM/2025/828）を提出しており、採択されれば加盟国の義務となる。

影響評価に関する作業文書（SWD/2025/830）は、次のような諸要因により、ガス価格の高騰を伴わずとも、ロシア産ガス輸入の全面的な禁止は達成可能だとしている。その理由は、①2025 年のロシア産ガスへの依存度予測は 13%に低下、②2027 年以降の米国・カタールの大規模 LNG 稼働やオーストラリア、アフリカ、アルジェリア等の増産で LNG 過剰が見込まれる。③2022 年 8 月～2025 年 2 月に EU のガス需要は平均 17%減。④LNG の受入施設が増設・拡充され、十分な受入

余地がある。⑤域内ガスパイプラインの相互接続の新設・強化。

5. ロシア産ガス禁止規則案の根本問題－事業者のリスク負担と連帯の毀損

「ロシア産天然ガス輸入の段階的廃止と潜在的なエネルギー依存の監視に関する規則改正案」は、短期契約（1 年未満）を 2025 年までに、長期契約（1 年以上）を 2027 年末までに禁止し、ロシア顧客への長期ターミナルサービスの提供も禁じる。また、輸入業者・ターミナル運営業者に非ロシア産の証明を義務づけ、加盟国に国家多角化計画を課す。これは、事業者と加盟国に大きなリスクと負担を強いる可能性がある。

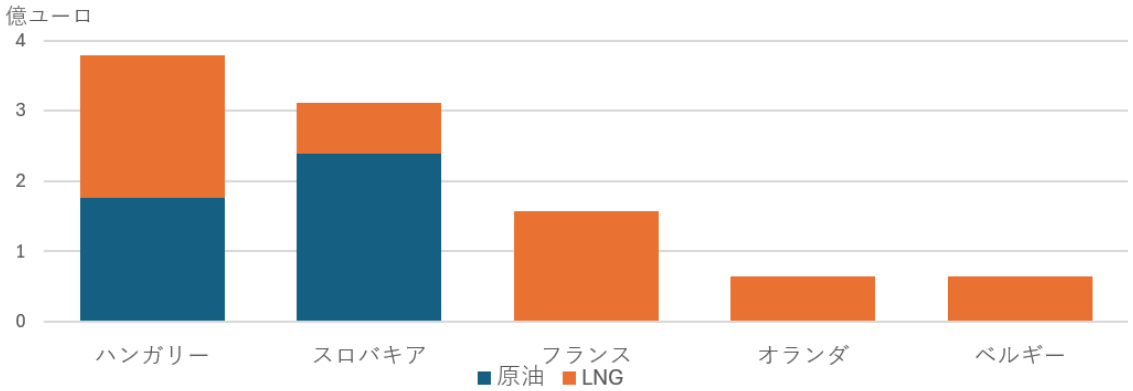
K. Yafimava, A. Ason and M. Fulwood（2025）は、この規則案を「ロードマップというより障害物」と評し、「実務上の制約から、その成果はもっぱらパフォーマンスに留まる」としている。同論文に依拠しながら主要な問題点を確認しておこう。

・契約調整の阻害：柔軟性条項による数量削減や EU 域外への段階的な転用が、新規契約と見なされて 2026 年から禁止され、商業的調整を妨げる。これでは事情変更（hardship）条項による代替的条件の交渉もできない。結果的に不可抗力（force majeure）等の敵対的な手段が誘発され事業リスクが増大する。SWD/2025/830 は、EU の禁止措置が不可抗力に該当しうる示唆を含むが、法的精査に乏しい。国際仲裁において、規制変更は予見不可能性要件を満たさない可能性が高く、単に欧州企業の負担軽減を意図するレトリックと見なされ、かえって企業のリスクを高めるかもしれない。

・過剰なトレーサビリティ要件（実務負担＞抑止効果）：契約全文の提出義務や、税関当局が「決定的」証拠でないと判断した場合に輸入拒否等の裁量権を持つことは、契約上の守秘義務に抵触しビジネスの根幹に関わる。相互接続ポイント経由のガスは、輸入者が「明確な証拠」を提示しない限りロシア産と推定されてしまう。これはオーバーコンプライアンス問題を誘発し、ビジネスを萎縮させる。

・加盟国間の調整欠如：2026 年 3 月 1 日までに、ロシア産ガス輸入の段階的廃止を前提とする国家多角化計画の提出を義務化することは、欧州委員会とトルコ・ストリーム経由でロシア産ガスを購入している加盟国との利害対立を先鋭化させる。事実、ロシア産の原油・ガスに依存しているハンガリーとスロバキアは強く

図 3　欧州のロシア産化石燃料購入国トップ 5（2025 年 8 月）



出所：CREA（2025）より筆者作成（取得日：2025-09-15）

反発している（図 3）。エネルギーミックスの選択は加盟国権限であり、エネルギー連帯原則に基づき均衡を確保することこそ欧州委員会の義務だが、影響評価も「経済・社会・環境に重大な影響」が予想される立法措置に必要とされる手続きを踏んでおらず、対立の調停策も示されていない。むしろ、欧州委員会は、直接的な法的効力を持つ EU 規則でロシア産ガス輸入を禁止することによって、加盟国の裁量の余地を排除することを狙っている可能性がある。

6. 問題提起—何を最優先すべきか

2022 年 2 月以降、EU はロシアに対して石油、ガスの輸入代金としてそれぞれ 1,050 億ユーロを、石炭を含めれば合計 2,138 億ユーロを支払ってきた。2025 年 8 月だけでも、図 3 の 5 カ国で 9 億 790 万ユーロである [3)]。「西側がロシアのウクライナ戦費を支えている」との批判は根強く [4)]、トランプ米大統領もまず欧州がロシア原油を止めるべきだと主張している。

しかし、EU のロシア依存度は既に大きく低下し、ロシアがエネルギーを政治的武器として利用する余地は著しく狭まっている。そもそも欧州グリーンディールは脱炭素化を通じた産業再生シナリオであった。クリーン産業ディールの実現と再エネの社会実装が進めば、結果としてロシア産化石燃料依存は解消されるはずである。すなわち脱炭素化・持続可能性（sustainability）を実現しうるクリーン産業への転換こそが、エネルギー供給の信頼性（security）と産業にとって予見

可能で手頃なエネルギー（competitiveness）を実現しエネルギーの三重課題（trilemma）の均衡を可能にする鍵なのである。

脱ロシア依存の達成は、この均衡の結果であって目的そのものではない。「汚い（dirty）ロシアの化石燃料」排除を最優先することは、さしあたり信頼できる友好国であるはずの米国の LNG に代替することによって対米協調を図りつつ、競争力を確保しうるとしても、加盟国や産業界との深い連帯を要する産業政策（クリーン産業ディール）の実現を遅らせ、持続可能性を犠牲にして脱炭素化を通じた産業再生シナリオそのものを頓挫させ、結果的にグリーンビジネスにおいて中国の後塵を拝し経済安全保障リスクを高める。

また、仮に欧州がロシア産の石油・ガス輸入を禁止したとしても、中国やインドが欧州市場を（完全ではないにせよ）代替しつつあり、制裁効果は緩和されている。2023 年 1 月～2025 年 9 月のロシア産化石燃料（石油・ガス・石炭）への支払累計は EU が 655 億ユーロ、中国が 2,074 億ユーロ、インドが 1,267 億ユーロである [5)]。ここには、欧州のプレゼンスの低下と新興諸国の台頭という世界経済の構造変化が現れている（蓮見，2025b）。

であるならば、EU の経済安全保障にとって最優先課題はクリーン産業ディールを実行段階に移すことである。まさにここで必要なのが EU、加盟国、産業の連帯である。

この状況で、加盟国の反発と事業者の負担を顧みず、言い換えれば連帯の毀損を覚悟でロシア産ガス輸入の禁止を進めるとの政治的判断は、EU にとって経済安全保障につながるとは考えにくい。Guarascio, Reljic, and Zezza （2025）が指摘しているように、エネルギー脆弱性（供給途絶や価格変動等の影響を受ける可能性の高さ）とエネルギーレジリエンス（エネルギーショックを吸収し適応する能力）には、加盟国間において大きな違いがある。EU は、ロシア依存度の低減によってエネルギー脆弱性を緩和しつつ、同時に再エネ拡大によるエネルギーミックスの多様化、域内エネルギーネットワーク相互接続、エネルギー市場統合によってエネルギーレジリエンスを高めてきた。この脆弱性の緩和とレジリエンスの強化が EU のエネルギー安全保障を支えてきたのである。

だが、加盟国に目を転じてみると、エネルギーミックスも産業構造も大きく異なっている。輸入依存度という点では、リトアニア、スロバキア、ドイツ、スペイ

ン、イタリア、ポルトガル、ベルギー、アイルランドは非常に脆弱性が高い。中でもスロバキア、ドイツ、オーストリア、イタリアは、エネルギー集約型産業の割合が相対的に高いため、産業構造転換にはコストと時間がかかり社会的影響も大きい。

結論

まず、加盟国・官民・域外の信頼を確保し、連帯を維持・強化することが前提である。これによりクリーン産業ディールを実装し、欧州のエネルギー三重課題（trilemma）－供給の信頼性（security)、産業にとって予見可能で手頃なエネルギー（competitiveness)、脱炭素化・持続可能性（sustainability）の均衡を図る。これによって経済安全保障を確保する展望が開かれる。脱ロシア依存の実現はその結果であって目的ではない。欧州委員会は、証拠に基づく政策立案（Evidence-based policymaking：EBPM）により影響評価を明示し、域内相互接続容量、産業用ガス・電力価格格差、LNG 長期契約比率、ロシア／米国 LNG 依存度等の KPI（Key Performance Indicator）で進捗を可視化する。同時に、WTO（GATT 第 20/21 条・第 24 条）と FTA 戦略の整合性を確保すべきである。これこそが、域内のステークホルダーの連帯を強化し、域外諸国からの信頼を確保することによって機動的な官民連携による産業政策を実現し長期的に経済安全保障を強化するための鍵である。

注：

1）https://policy.trade.ec.europa.eu/news/joint-statement-united-states-european-union-framework-agreement-reciprocal-fair-and-balanced-trade-2025-08-21_en（取得日：2025-09-15）

2）小規模分散型の需要者が持つエネルギー源をたばね、効率的に管理・活用することによって電力の需給調整を行うこと。EU では、AggregateEU というイニシアチブが発足している。

3）https://www.russiafossiltracker.com（取得日：2025-09-15）

4）https://www.bbc.com/japanese/articles/cy5egx61dg9o（取得日：2025-09-15）

5）https://www.russiafossiltracker.com（取得日：2025-09-15）

引用文献：

・石田周（2025）「EU タクソノミーの政治経済学」『日本 EU 学会年報』第 45 号

・蓮見雄（2022）「脱ロシア依存の罠—欧州とロシアの中国依存」公益財団法人日本国際問題研究所研究レポート

・蓮見雄（2023）「ウクライナ戦争と脱ロシア依存」蓮見雄・高屋定美編著『欧州グリーンディールと EU 経済の復興』文眞堂

・蓮見雄（2024）MUFG BizBuddy「浮上した EU のサプライチェーンリスクと欧州グリーンディールの矛盾」（2024 年 6 月 13 日付掲載）

・蓮見雄（2025a）「欧州新産業戦略の展開と財政・金融」蓮見雄・高屋定美編著『カーボンニュートラルの夢と現実－欧州グリーンディールの成果と課題』文眞堂

・蓮見雄（2025b）「世界経済の「鏡」としてのロシア」『ユーラシア研究』69 号

・CREA（2025）August 2025 — Monthly analysis of Russian fossil fuel exports and sanctions.

・D. Guarascio, J. Reljic , and F. Zezza, (2025) “Energy vulnerability and resilience in the EU: concepts, empirics and policy”, Journal of Industrial and Business Economics 52, 683–726.

・Reuters (2025) US calls on G7, EU to impose tariffs on China, India over oil purchases, 13 September.

・Simone Tagliapietra (2025) “Europe’s fight should start by doing away with hesitation”, Bruegel, 11 September.

・von der Leyen (2025) 2025 State of the Union Address by President von der Leyen, Strasbourg, 10 September.

・K. Yafimava, A. Ason and M. Fulwood (2025) “The EU Proposal to Ban Russian Gas Imports: roadblock more than roadmap”, OIES Paper: NG 199, July 2025.

・Lucas F. Santos, et al. (2025) “Environmental impacts of restructuring the EU’s natural gas supply and consumption: Learnings from the 2022 energy crisis”, iScience, 28(1).

・COM/2025/440 final Roadmap towards ending Russian energy imports.

・COM/2025/828 final Proposal on phasing out Russian natural gas imports, improving monitoring of potential energy dependencies and amending Regulation (EU) 2017/1938.

・SWD/2025/830 final Assessing the impact of measures to phase out Russian gas imports and improve the monitoring of potential energy dependencies and amending Regulation (EU) 2017/1938.

【執筆者】蓮見 雄（立教大学経済学部教授）

（※このレポートは、三菱 UFJ 銀行グループが海外の日系企業の駐在員向けに発信しているウェブサイト MUFG BizBuddy に 2025 年 9 月 25 日付で掲載されたものです。）